

# 平成17年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成17年 5月 9日

上場会社名 株式会社 ウッドワン  
 コード番号 7898  
 ( URL http://www.woodone.co.jp/ )

上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県 広島県  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当  
 氏名 坂本 道夫

氏名 中本 祐昌  
 TEL ( 0829 ) 32 - 3333

決算取締役会開催日 平成17年 5月 9日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

### ( 1 ) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	68,945	2.7	3,384	41.2	2,191	39.4
16年 3月期	70,832	6.9	5,757	21.2	3,616	6.0

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	2,225	22.4	45.55	45.53	5.9	2.0	3.2
16年 3月期	2,868	33.8	57.69	57.68	8.0	3.5	5.1

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 47,552,810株 16年 3月期 48,604,156株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	110,751	38,898	35.1	816.91
16年 3月期	103,827	36,627	35.3	768.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 47,543,567株 16年 3月期 47,557,179株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	3,121	5,809	2,220	4,412
16年 3月期	4,306	6,363	1,401	4,283

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	35,000	1,300	500
通 期	71,000	3,000	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円45銭

1. 上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値とは異なる場合があります。

# 1.企業集団の状況

## 1. 事業の内容

### 企業集団等における主な事業内容

当グループは当社及び子会社 8 社で構成され、床材等二次加工合板の製造及び造作材など木質建材製品の加工販売を主要な事業としており、その主な内容は次のとおりです。

合板床材・造作材などの製造及び販売

二次加工合板

長尺縁甲板、フローリング、合板内壁材、合板足場板等の製造及び販売

造作材

LVL・集成材階段、室内ドア、インテリアボード、長押等の製造及び販売

収納機器

玄関収納、室内収納等の収納機器の製造及び販売

エクステリア

ウッドデッキ等、木製エクステリアの製造及び販売

< 主な関係会社 >

二次加工合板及び造作材等に係る子会社は 5 社です

(イ)株式会社中国住建、沃達王木業(上海)有限公司は当社製品の製造を行っています。

(ロ)ジューケンニュージーランドリミテッド、住建(上海)有限公司は当社製品の部材を製造しています。

(ハ)株式会社ウッドジョイは、エクステリアの販売・施工を行っています。

山林を含む山林経営

< 主な関係会社 >

ジューケンニュージーランドリミテッドはニュージーランドにおいて植林を含む山林経営を行っています。

構造材(柱・梁・桁)の製造及び販売

< 主な関係会社 >

構造材に係る子会社は 2 社です。

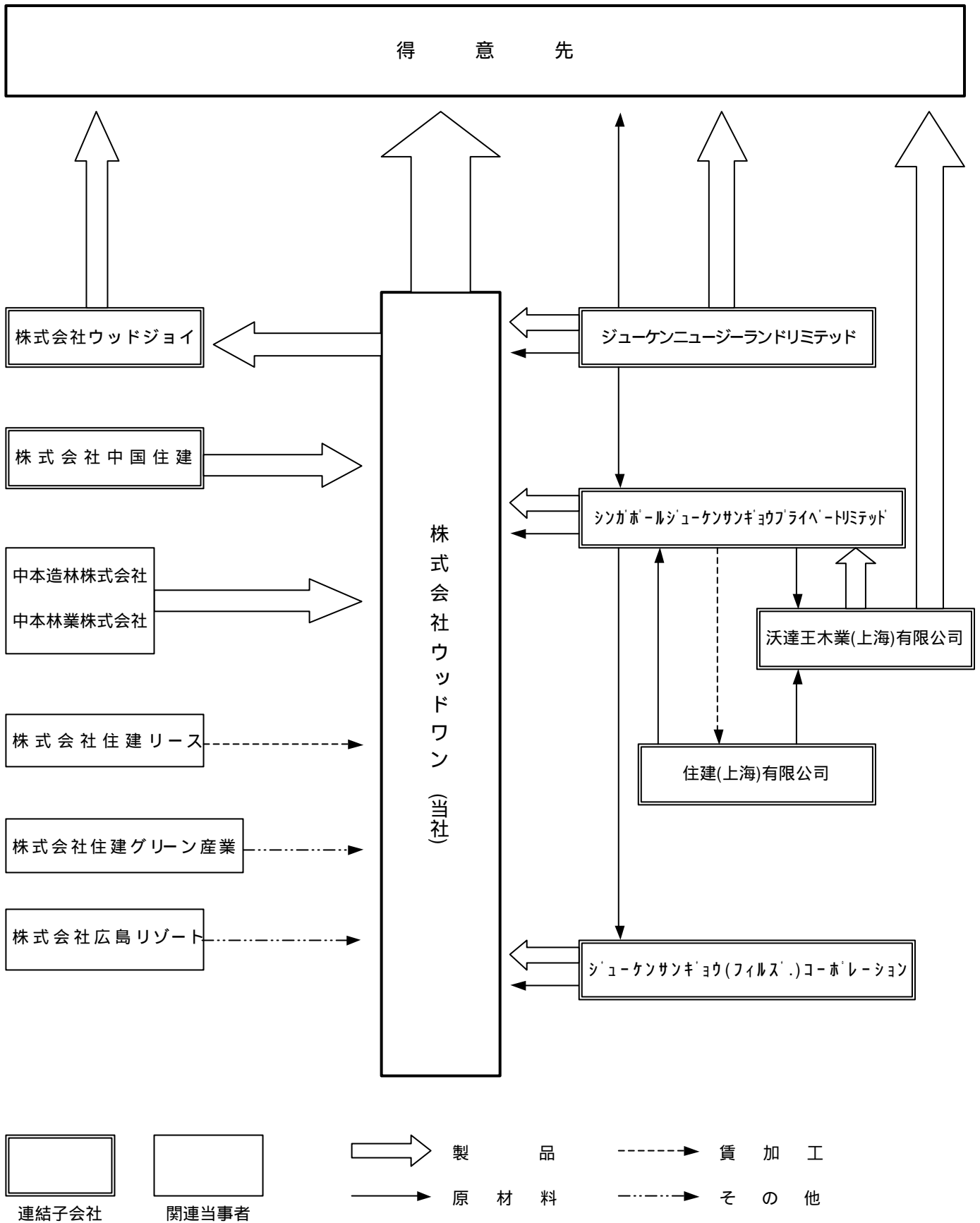
ジューケンニュージーランドリミテッド、ジューケンサンギョウ(フィルズ.)コーポレーションは当社製品の製造加工を行っています。

シンガポールジューケンサンギョウプライベートリミテッドは海外子会社の統括及び海外での資材調達を行っています。

株式会社ジューケン特販は平成 4 年 2 月 1 日以降事業活動を休止しています。

平成 16 年 9 月 17 日付けで、ジューケンニッシュウリミテッドをジューケンニュージーランドリミテッドに商号変更をしました。

## 2. 事業の系統図



## 2.経営方針

### 1.経営の基本方針

当社は、「業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する」を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しております。

### 2.利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重点政策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

内部留保金につきましては、安定した経営体質の改善強化と今後の新規事業への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

### 3.投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を経営の重要課題と認識し、決算短信等 IR情報のホームページへの掲載、投資家向け企業説明会の開催などの対応をしております。

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家の資本市場への参加を促す上で有用な施策として理解しております。現在は、当社株式の株価・株主数・流動性等及びこれの費用対効果を検討し、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも主要課題として継続して検討してまいります。

### 4.中期的経営戦略

当社は、森林資源を保全する法正林施業（植林、育林、間伐、伐採）を採用したニュージーランドの育林事業により安定した原材料を確保し、顧客ニーズに沿った商品開発をすることにより、これからの厳しい競争時代に着実に業績の伸展をすべく努めてまいります。

このため

- (1) 貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の向上をはかります。
- (2) 国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかり市場競争力を高めてまいります。
- (3) 高齢化社会とともに、人に優しい住宅作りが進む中、品質を基本として安全・健康をテーマとした商品の開発・拡販に努めてまいります。
- (4) 中国の発展に伴う住宅需要増加を見込み、ブランド力ある商品を製造販売してまいります。

### 5.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るとともに、機能的なIR活動に努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は、本年は3月31日現在8名の取締役で構成され、月1回の定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽して経営上の意思決定を行なっております。また、業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるため、執行役員制度を導入しております。4名の監査役(内社外監査役3名)は、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行なっております。

内部統制については、専門チームにより当社各部門に対し、業務活動の効率性および法令・規定遵守状況を監査しております。

会計監査は中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行ない、会計処理の適正性に努めております。また、顧問契約に基づく顧問弁護士より法律問題全般について必要に応じて助言と指導を受けております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の元社外監査役石本昭三氏(平成16年6月退任)は、広石産業株式会社の取締役でしたが、この間同社は当社との間において恒常的な商取引を行なっております。

(3) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行なっております。

また、社長および取締役並びに経営幹部が出席する経営会議を週1回開催し、必要に応じて海外子会社とのテレビ会議を開催して、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	172百万円(うち社外取締役 - 百万円)
監査役の年間報酬総額	30百万円(うち社外取監査役 25百万円)

(5) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	20百万円
上記以外の報酬	8百万円

## 6. 会社の対処すべき課題

日本経済は、先行懸念材料はあるものの、総じて堅調に推移しております。そのような環境下で、住宅業界におきましては、2004年度は、住宅の低価格化の中、新設住宅着工戸数は微増となったものの、当社の得意分野である「特家」は微減しており、先行の不安懸念材料等から見れば、経営環境の厳しさは続くものと思われま

す。このような中、「4. 中期的経営戦略」に掲げた施策を、当グループの更なる経営基盤の強化並びに業績向上のための課題として、その実行・実現に取り組んでまいります。

### 3.経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

(当期の概況)

当期におけるわが国経済は、米国・中国をはじめ、世界経済の順調な拡大を受け、全体的な基調として、企業収益の改善、雇用環境の持ち直し並びに個人所得の改善の兆し等から堅調な回復傾向にあります。

当住宅関連業界におきましては、平成16年の新設住宅着工戸数は前年比2.5%の増加となりましたものの、当社の得意とする持家分野は0.8%の減少となりました。全体の着工戸数は増加しておりますものの、市場は低価格化、販売競争の激化により依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当グループは、新規・深耕開拓を更に推進するとともに、「お客様第一主義」のもと、環境に配慮し、かつ使い易さを追求した新製品等を発表し、好評を得ております。又、生産部門におきましては、徹底した利益追求により、更なるコストダウンを実現いたしました。

しかしながら、持家市場の縮小、低価格化、販売競争激化により、売上高は689億45百万円(前年同期比2.7%減)、経常利益は21億91百万円(前年同期比39.4%減)、又、当期利益につきましては、ニュージーランド子会社の借入金の為替評価差益18億13百万円を特別利益に計上したことにより、22億25百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

尚、期末配当金につきましては、記念配当3円を加えて、1株当り9円とし、年間では1株当り15円とさせていただきます。

(次期の見通し)

日本経済は、石油価格並びに素材価格の高騰による企業収益への影響が懸念されるものの、先行きについては、順調な回復基調にあると思われれます。

このような中、当グループは、引続きコスト削減に努めるとともに、新商品の開発、国内外での販売網の拡充等、積極的な営業展開を進めてまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高71,000百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

又、次期の配当金につきましては、年間12円(中間6円、期末6円)を予定しております。

#### 2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により3,121百万円増加し、投資活動により5,809百万円減少し、財務活動により2,220百万円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は129百万円の増加となり、期末残高は4,412百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

営業活動により得られた資金は、3,121百万円となり、前年同期に比べ1,184百万円(27.5%)の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,513百万円、減価償却費4,658百万円、たな卸資産の増加2,293百万円および法人税等の支払額1,846百万円によるものであります。

投資活動により使用した資金は、5,809百万円と前年同期に比べ553百万円(8.7%)の減少となりました。主な投資内容は生産体制強化のための、ジューケンニュージーランドリミテッドにおける機械及び山林の投資等によるものであります。

財務活動により得られた資金は、主に社債発行により調達した資金で一部借入金を返済した結果、2,220百万円と前年同期に比べ3,622百万円の増加となりました。

### 3 事業等のリスク

当グループの経営成績、財務状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 原材料価格の変動による影響について

当グループは、床材を主体とした二次加工合板の製造および造作材等木質建材製品の加工販売を主要な事業としており、原材料である木材については主にニュージーランドからの輸入によっております。当グループ内における木材の調達リスクおよび価格変動リスクを軽減するため、ニュージーランドの関係会社ジューケンニュージーランドリミテッドにおいて山林経営を行っておりますが、市況変動等の要因(国際的木材価格の下落)によって木材の価格が変動した場合には当グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 為替変動による影響について

当グループにおいては、上記(1)に記載のジューケンニュージーランドリミテッドからの木材の仕入れに関しては決済条件を円建としており、当社においては為替の変動による影響は受けないものの、ニュージーランドドルの変動によって、ジューケンニュージーランドリミテッドにおいて為替差損益が発生する可能性があります。このリスクを回避するため長期為替予約、短期為替予約を行っておりますが、連結決算上為替換算する過程での為替相場の変動によっては当グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 有利子負債依存度について

当グループにおいては、設備投資資金については主に借入金により賄っており、主としてニュージーランドのほか、中国、フィリピンへの設備投資を行っております。そのため、借入金に対する依存度が高くなっており、当グループにおける有利子負債依存度は、平成16年3月期末50.3%、平成17年3月期末に50.6%となっております。

当グループにおいては、今後は償却額の範囲内での投資に留め借入金の減少を図る方針ではありますが、今後の金利動向等金融情勢の変化によっては当グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別  科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	34,026	30.7	32,123	30.9	1,902
現金及び預金	4,412		4,611		198
受取手形及び売掛金	8,426		9,049		623
有価証券			10		10
たな卸資産	20,290		17,638		2,651
繰延税金資産	327		315		11
その他	604		526		77
貸倒引当金	34		27		6
固定資産	76,724	69.3	71,683	69.1	5,040
1.有形固定資産	63,509	57.4	58,940	56.8	4,568
建物及び構築物	11,694		11,219		474
機械装置及び車両運搬具	16,526		16,929		403
土地	9,743		8,923		820
建設仮勘定	1,787		1,051		736
立木勘定	21,884		19,029		2,854
その他	1,872		1,786		85
2.無形固定資産	1,561	1.4	1,585	1.5	23
3.投資その他の資産	11,654	10.5	11,158	10.8	495
投資有価証券	2,140		1,924		215
繰延税金資産	398		379		18
その他	9,164		8,904		259
貸倒引当金	48		50		1
繰延資産			19	0.0	19
開業費			19		19
資産合計	110,751	100.0	103,827	100.0	6,924



(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	33,954	30.7	35,228	33.9	1,274
支払手形及び買掛金	8,117		7,267		850
短期借入金	21,617		23,451		1,834
未払法人税等	333		893		560
未払消費税等	4		233		229
賞与引当金	501		447		54
その他の	3,380		2,935		445
固定負債	36,448	32.9	30,783	29.7	5,665
社債	12,000		6,000		6,000
長期借入金	22,431		22,804		373
退職給付引当金	1,918		1,887		31
その他の	98		91		6
負債合計	70,402	63.6	66,011	63.6	4,390
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,449	1.3	1,187	1.1	262
(資本の部)					
資本金	7,324	6.6	7,324	7.1	
資本剰余金	7,815	7.1	7,815	7.5	
利益剰余金	24,187	21.8	22,740	21.9	1,447
その他有価証券評価差額金	440	0.4	399	0.4	40
為替換算調整勘定	605	0.5	189	0.2	794
自己株式	1,474	1.3	1,462	1.4	11
資本合計	38,898	35.1	36,627	35.3	2,271
負債、少数株主持分及び資本合計	110,751	100.0	103,827	100.0	6,924

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
		自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日		自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売 上 高		68,945	100.0	70,832	100.0	1,887	2.7
売 上 原 価		45,729	66.3	45,824	64.7	95	0.2
売 上 総 利 益		23,215	33.7	25,007	35.3	1,792	7.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,831	28.8	19,250	27.2	581	3.0
営 業 利 益		3,384	4.9	5,757	8.1	2,373	41.2
営 業 外 収 益		448	0.7	301	0.4	146	48.6
受 取 利 息		4		4		0	
受 取 配 当 金		25		19		5	
為 替 差 益		72				72	
そ の 他		344		277		67	
営 業 外 費 用		1,640	2.4	2,442	3.4	802	32.8
支 払 利 息		820		742		78	
売 上 割 引		544		565		21	
為 替 差 損				1,022		1,022	
そ の 他		275		111		164	
経 常 利 益		2,191	3.2	3,616	5.1	1,424	39.4
特 別 利 益		2,005	2.9	1,950	2.8	54	2.8
固 定 資 産 売 却 益		0		3		3	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		9				9	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		54				54	
為 替 差 益		1,813		1,930		116	
そ の 他		127		16		111	
特 別 損 失		683	1.0	1,056	1.5	372	35.3
固 定 資 産 売 却 損		20		33		12	
固 定 資 産 除 却 損		604		57		546	
投 資 有 価 証 券 売 却 損				18		18	
投 資 有 価 証 券 評 価 損				6		6	
役 員 退 職 慰 労 金		8		849		841	
そ の 他		51		91		40	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,513	5.1	4,511	6.4	997	22.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,204	1.7	1,619	2.3	414	25.6
法 人 税 等 調 整 額		53	0.0	188	0.3	135	71.8
少 数 株 主 利 益		136	0.2	211	0.3	75	35.7
当 期 純 利 益		2,225	3.2	2,868	4.1	642	22.4

**(3) 連結剰余金計算書**

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日 〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,815	7,815
資本剰余金期末残高	7,815	7,815
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	22,740	20,511
利益剰余金増加高 当期純利益	2,225	2,868
利益剰余金減少高	778	639
1. 配 当 金	713	584
2. 役 員 賞 与	65	55
利益剰余金期末残高	24,187	22,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計期間 〔自 平成 16年 4月 1日〕 〔至 平成 17年 3月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15年 4月 1日〕 〔至 平成 16年 3月 31日〕
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		3,513	4,511
減価償却費		4,658	4,652
固定資産除売却損益(は益)		623	85
受取利息及び受取配当金		30	24
支払利息		820	742
為替差損益(は差益)		2,222	2,169
役員退職慰労金		8	849
売上債権の増減額(は増加)		723	346
たな卸資産の増減額(は増加)		2,293	846
仕入債務の増減額(は減少)		742	1,862
その他の		845	982
小 計		5,698	7,268
利息及び配当金の受領額		30	24
利息の支払額		752	772
法人税等の支払額		1,846	1,365
役員退職慰労金の支払額		8	849
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,121	4,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		5,648	5,215
有形固定資産の売却による収入		30	88
投資有価証券の取得による支出		161	130
投資有価証券の売却による収入		67	41
その他の資産増加額		98	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,809	6,363
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		4,814	3,919
長期借入による収入		13,785	13,764
長期借入金の返済による支出		11,970	17,352
社債の発行による収入		5,945	
自己株式の取得による支出		16	1,147
自己株式の売却による収入		3	
配当金の支払額		713	585
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,220	1,401
現金及び現金同等物に係る換算差額		596	63
現金及び現金同等物の増減額		129	3,523
現金及び現金同等物の期首残高		4,283	7,807
現金及び現金同等物の期末残高		4,412	4,283

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しています。

連結子会社.....8社

ジューケンニュージーランドリミテッド、住建(上海)有限公司、株式会社中国住建、株式会社ジューケン特販、株式会社ウッドジョイ、シンガポールジューケンサンギョウプライベートリミテッド、ジューケンサンギョウ(フィルズ.)コーポレーション、沃達王木業(上海)有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

全ての子会社を連結の範囲としているので該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、住建(上海)有限公司及び沃達王木業(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、株式会社ウッドジョイについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しています。また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料(主要材料)

移動平均法に基づく低価法によっています。

原材料(補助材料)貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

#### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### (4) 繰延資産の処理方法

開業費

5年均等償却しています。ただし、海外連結子会社の開業費の償却は、各国における一般に公正妥当と認められた会計基準を採用しています。新たに当連結会計年度より生産営業を開始した中華人民共和国所在の連結子会社の開業費は、同国会計基準により、生産営業開始時に全額費用処理しています。

社債発行費

支払時に全額費用処理しています。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金 諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当連結会計年度に属する要支給見込額の全額を計上しています。

退職給付引当金 在外子会社には賞与の制度がないので、引当金の計上は行っていません。  
従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

在外子会社には退職金制度がないので、引当金の計上は行っていません。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。  
但し、海外連結子会社であるジューケンニュージーランドリミテッドは、現地ニュージーランドにおける一般に公正妥当と認められた会計基準を採用しています。

ニュージーランドの基準は、日本基準と異なり予定取引に対する為替予約について、長短の区別なしにヘッジの有効性を評価し、有効である場合には、ヘッジ会計(為替予約レートにより外貨建取引及び金銭債権債務等を換算する方法)を適用しています。なお、決算期末時点における一年を超える長期先物為替予約契約の未決済残高は、32,638百万円(円売り・ニュージーランドドル買い)であり、時価評価差額は1,932百万円(評価益)となっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。  
ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。

なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

立木勘定の金額には、当連結会計年度に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額 565 百万円 (7,421 千ニュージーランドドル)を含めています。

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が81,966千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、81,966千円減少しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
有形固定資産の減価償却累計額	56,328	52,920

(連結損益計算書関係)

### 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
運送費	3,796	3,860
広告宣伝費	2,922	2,406
給料手当	3,434	3,413
賞与引当金繰入額	253	217
退職給付費用	122	124
賃借料	1,491	1,564

2. ジュケンニュージランドリミテッドの外貨建借入金の期末換算から生じた為替差益は、著しい為替相場の変動により、異常な為替差益が発生したため、特別利益として表示しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	4,412	4,611
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		327
現金及び現金同等物	4,412	4,283

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	日 本	ニュージランド	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,002	2,919	23	68,945		68,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	13,282	5,383	18,671	(18,671)	
計	66,008	16,201	5,406	87,617	(18,671)	68,945
営業費用	63,076	16,392	5,306	84,775	(19,214)	65,560
営業利益	2,932	(190)	100	2,841	542	3,384
.資 産	74,449	40,229	13,944	128,624	(17,872)	110,751

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	日 本	ニュージランド	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,863	1,960	7	70,832		70,832
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	13,731	5,255	19,014	(19,014)	
計	68,890	15,692	5,263	89,846	(19,014)	70,832
営業費用	64,366	15,062	5,070	84,498	(19,424)	65,074
営業利益	4,524	629	193	5,347	410	5,757
.資 産	69,713	40,360	12,684	122,757	(18,930)	103,827

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域: …… 中国、シンガポール、フィリピン

### 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(工具器具及び備品等)		(工具器具及び備品等)	
	百万円		百万円	
1. 取得価額相当額		1,401		1,673
減価償却累計額相当額		880		936
期末残高相当額		520		737
2. 未経過リース料	1年内	249		329
期末残高相当額	1年超	271		408
	合 計	520		737
3. 支払リース料 (減価償却費相当額)		307		365
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっています。				



## 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金	727	678
未払事業税	40	88
賞与引当金繰入額	202	180
減価償却超過額	40	46
未実現利益	276	310
その他の	50	44
繰延税金資産小計	1,339	1,348
評価性引当額	234	297
繰延税金資産合計	1,104	1,051
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	95	95
その他の	298	270
繰延税金負債合計	393	366
繰延税金資産の純額	711	685

## 有価証券

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	892	1,631	739
	その他の			
	小計	892	1,631	739
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6	6	0
	その他の	5	4	0
	小計	11	10	1
合計		903	1,641	738

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
67	54	

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 社債 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	498

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内容	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券 社債 その他の		4
合計		4

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債 券 そ の 他	764	1,437	672
	小 計	764	1,437	672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式 債 券 そ の 他	26	24	1
	小 計	5	4	1
合 計		796	1,466	669

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
41	0	18

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内 容	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
社 債	10
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	458

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内 容	1年以内	1年超5年以内
そ の 他 有 価 証 券		
債 券		
社 債	10	
そ の 他		4
合 計	10	4

**デリバティブ取引**

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	2,173	2,161
ロ. 年金資産	205	196
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,968	1,965
ニ. 未認識数理計算上の差異	70	97
ホ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	1,897	1,867
ヘ. 前払年金費用	20	19
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,918	1,887

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	169	172
ロ. 利息費用	42	41
ハ. 期待運用収益	2	1
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	29	29
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	239	240

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

### 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2%	2%
ハ. 期待運用収益率	1%	1%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

## 継続企業の前提

該当事項はありません。

## 1 株当り情報

当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	
1株当たり純資産額	816円91銭	1株当たり純資産額	768円82銭
1株当たり当期純利益金額	45円55銭	1株当たり当期純利益金額	57円69銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	45円53銭	1株当たり当期純利益	57円68銭
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	2,225百万円	損益計算書上の当期純利益	2,868百万円
普通株式に係る当期純利益	2,165百万円	普通株式に係る当期純利益	2,803百万円
普通株主に帰属しない金額	60百万円	普通株主に帰属しない金額	65百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(60百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(65百万円)
普通株式の期中平均株式数	47,552,810株	普通株式の期中平均株式数	48,604,156株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要の内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要の内訳	
普通株式増加数	16,453株	普通株式増加数	9,767株
(うち新株予約権)	(16,453株)	(うち新株予約権)	(9,767株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	
1.旧商法第210条ノ第2項の規定に基づく株式譲 渡請求権		1.旧商法第210条ノ第2項の規定に基づく株式譲 渡請求権	
潜在株式の数	202,000株	潜在株式の数	202,000株
2.新株予約権		2.新株予約権	
潜在株式の数	367,000株	潜在株式の数	182,000株

## 重要な後発事象

当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 ) 至 平成 17 年 3 月 31 日 )	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 ) 至 平成 16 年 3 月 31 日 )																								
	<p>平成16年4月2日開催の取締役会の決議に基づき、第7回及び第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行しております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <table> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.53%</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成16年5月7日</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成21年9月7日 (満期一括償還)</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>借入金返済</td> </tr> </table> <p>第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <table> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.77%</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成16年5月7日</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成22年9月7日 (満期一括償還)</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>借入金返済</td> </tr> </table>	発行価額の総額	3,000百万円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年1.53%	払込期日	平成16年5月7日	償還期限	平成21年9月7日 (満期一括償還)	資金使途	借入金返済	発行価額の総額	3,000百万円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年1.77%	払込期日	平成16年5月7日	償還期限	平成22年9月7日 (満期一括償還)	資金使途	借入金返済
発行価額の総額	3,000百万円																								
発行価額	額面100円につき金100円																								
利率	年1.53%																								
払込期日	平成16年5月7日																								
償還期限	平成21年9月7日 (満期一括償還)																								
資金使途	借入金返済																								
発行価額の総額	3,000百万円																								
発行価額	額面100円につき金100円																								
利率	年1.77%																								
払込期日	平成16年5月7日																								
償還期限	平成22年9月7日 (満期一括償還)																								
資金使途	借入金返済																								

## 5.生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

なお、生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円/単位未満切捨て)

項目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前年同期比	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
			%	
合 板 床 板		9,788	+ 0.1	9,780
造 作 材		22,819	3.5	23,641
そ の 他		11,223	+ 12.8	9,951
合 計		43,831	+ 1.1	43,373

(注) 1.金額は製造原価により表示しています。

2.上記の金額には消費税等が含まれていません。

### (2)受注状況

当グループの生産はすべて見込み生産であります。

### (3)販売実績

当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

なお、販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円/単位未満切捨て)

項目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前年同期比	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
			%	
合 板 床 板		12,522	4.7	13,138
造 作 材		40,537	5.9	43,065
そ の 他		15,885	+ 8.6	14,628
合 計		68,945	2.7	70,832

(注) 上記の金額には消費税等が含まれていません。